

3.6 大学図書館に期待するもの

筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
附属図書館副館長
西原 清一

1. 利用者のニーズを理解する

大学図書館に期待するもの、それは当然のことながら大きい。当然のことながらというのは、大学図書館の使命が、それを利用する教員や学生の本務そのものに深く関わっているからである。したがって、利用者の期待（ニーズ）をよく知ることが、大学図書館のあるべき姿を明らかにすることにつながる。逆に、利用者の望んでいることをよく調べずに大学図書館を改善したりその存在意義を探ることは困難である。

たとえば、ある学生が図書館に来て居眠りをしていたとする。これを、図書館は眠る所ではない と言ってしまってよいであろうか。たしかに、閲覧座席が混みあっていて他の利用者が空きを待っている状態であるなら、その判断は妥当かもしれない。しかし、そうでないならば、居眠り もまちがいなく利用者からの要望の一つであると取り敢えずは受け入れる姿勢があつてよいと思う。その学生は、もともとは本当に資料を探しに来たが、体育の授業の後で、どっと疲れと眠気に襲われたのかもしれない。本は最高の吸音材であり、少し薄暗くて、そこに絨毯が敷かれていたら…。誰でも居眠りしたくなるのではないだろうか。眠りから覚めたとき、ずらりと並んだ書物が目に入る。この体験は、無意識であるかもしれないが、学生時代の一光景としてその学生の心のなかに長く記憶されるかもしれない。

大学図書館を、大学を構成する一つの要素としてとらえることも、上述の流れから重要なことである。学生にとって居眠りをしたりリラックスしたりする場所が、もしかしたら大学には皆無なのかもしれない。ところでそれは本当に不必要なものだろうか。居眠りをしている学生は、われわれにこのような考えを巡らすきっかけを与えてくれているわけである。利用者のニーズを知ってはじめて、大学の本来の役目をフルに発揮するために図書館が貢献できることは何であるかが自然に明らかになってくると思う。このような例は少し注意すればいくらかでも見つかる。例えば、館内での飲食を禁じているのはごく普通のことであろうが、禁止すればそれで万事OKだろうか。勉強していて、コーヒーでも飲みたいということはよくある。そのとき学生は、手荷物を携えて学食まで出かけて行って、コーヒーを飲むことになる。持参のものを飲食してよい場所を図書館内に設けるという発想はおかしいであろうか。図書館に限らずキャンパスに水飲み場がない大学も多い。夏の暑い日、のどが渇くたびに自販機まで足を延ばしてお金を払って水を買うというのは、大学として本来の姿だろうか。

ただ規制するのではなく、違反を手がかりにニーズを知り適切に対応する とい

う姿勢は、とくに日本においては発達していないように筆者には思われる。しかし、このような姿勢がせめて大学内に定着すれば、他から見て羨望される大学になり、図書館になるのではないだろうか。

2. ニーズは変わった

大学図書館の果たす仕事は、10年ほど前までは、収書・登録・配架・閲覧・貸出などが中心であった。しかしその後、書物など紙媒体を前提としたこれらのいわゆる従来業務に加えて、IT技術の進展などの影響を受け、新しい一連の業務が登場した。

従来の業務に関係したユーザの要望としては、本の発注から手元に届くまでの期間の短縮、洋書価格の換算レートの適正化、開館時間帯・ILL・複写のサービス、および、貸出規則に関するものが大部分であった。これらの要望については、依然として切実であると感じている利用者が多いと思われる。

例えば、学生指導をしていてある洋書が必要になるときがある。だが、その本を発注しても学生の在籍中に届くことは期待できない、というような体験は多くの教員が日常のこととして覚えがあるのではないだろうか。これは不満というよりは事実として述べているのであるが、このことの損失は表面に出ないだけに大きいかもしれない。

もっとも最近では、インターネットの普及で、専門書がリーズナブルな価格で迅速に入手できるようになったので、さっさと自前で購入しているかもしれない。あるいは、関心のある専門情報は成書を待つまでもなくネットで検索できるようになったため、単行書の必要性自体が薄らぎつつあると思われる。学問の分野によっては、理解すべき基本事項は、ネットを検索すればただちに数ページに簡潔にまとめて解説されているページが見つかるということが多い。こうなると、テキストを買い求めてきちんと読むという手間が省けるし、また経済的な負担もない、ということになる。時間のない人でなくとも、利用したくなるというものである。発注図書登録期間の短縮という従来からある要望に対して対策を思案している間に、そのような要望そのものがなくなりつつあるのである。

思えばこれは大学図書館の存立にかかわる現象といえるかもしれない。ニーズはいつもサービスする側より先を走っているというのは世の常である。ところが、ユーザに歩調を揃えて進んできたインターネットにおいては事情が少し異なっている。大学図書館がユーザの本当の要求をつかみかねているうちに、ネット上でどんどん検索機能が進化しているということが起こりつつある。その例の一つが、図1に示す Google Scholar (版) である。これは、世界最大かつ休むことなく改訂され続けている百科事典というべき Google の 学術情報 版といえるもので、そのねらいとして、電子図書館の発展形を視野に入れているといってもよいであろう。

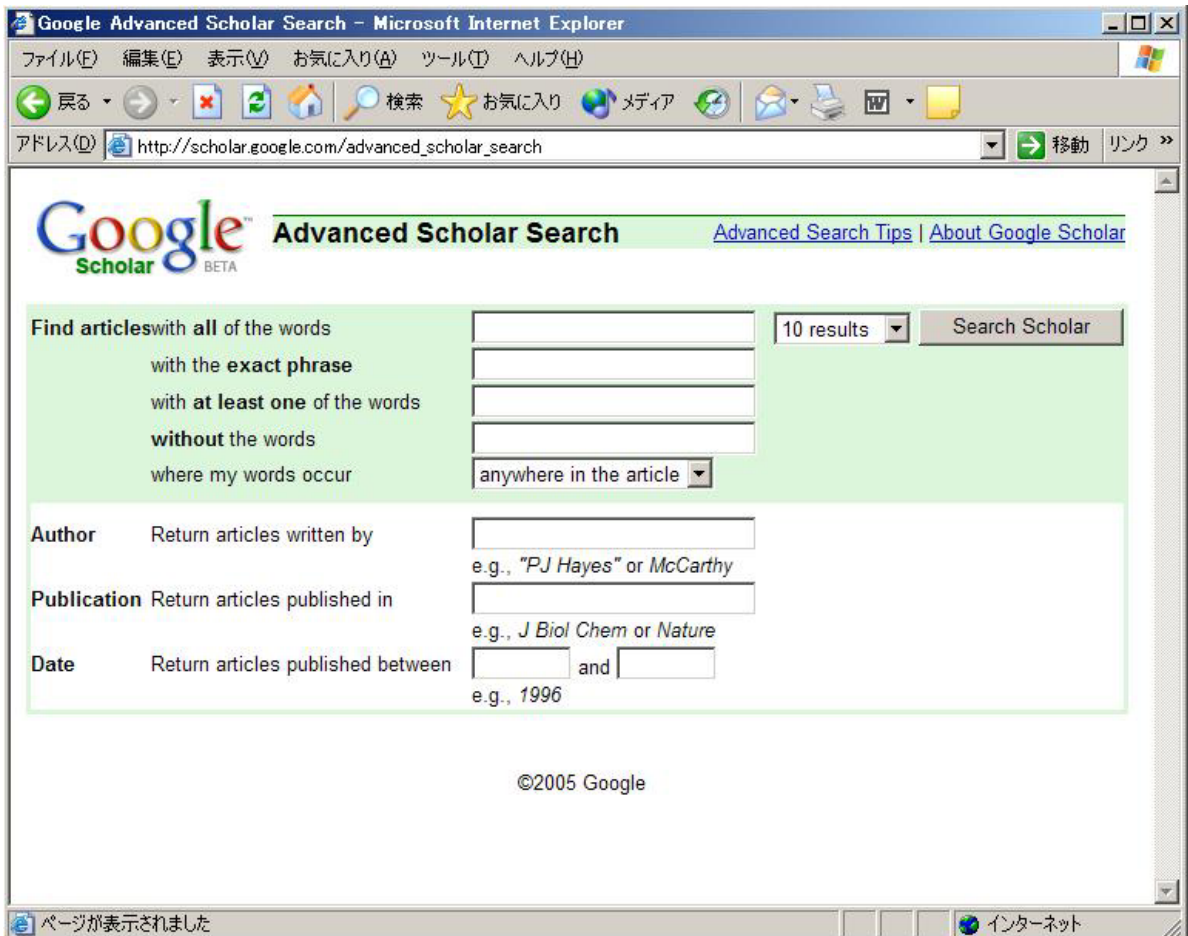


図1 Google Scholar (版)

このようなことは、大学図書館に対する期待やニーズが大きく変貌しつつあることを示している。顧客、利用者などと表現は異なっても、多くの不特定者へのサービスを提供することが業務である組織は、そのニーズをつかむことが最も重要なことである。IT化や法人化に伴う経費削減の波に直面している大学図書館は、どのようにしてニーズを正しくとらえ舵取りをしていくかが問われている。最近、学内で大学図書館はその使命を終えつつあるという極論さえあるといわれる。にわかには了解されにくい人も多いと思われるが、現実にはそのような前触れらしきものが散見される。たとえば、単行書の発注点数の減少、研究費による定期刊行物の購読解約、それと同時進行しつつある外国雑誌価格の高騰、また、直接の関連はないかもしれないが、論文発行数の急激な増加と学会員数の低減などがそれである。これらの現象の底流にあるものは、大学図書館の体制の立ち遅れだけでなく、研究や教育の進め方そのものの変様、インターネットの浸透、さらには、経済の仕組みなどの変化もあるかと思われる。卑近な具体例を挙げれば、大学は法人化されたはずにもかかわらずお金の流

れる仕組みがほとんど変わっていない。

図書館業務という観点から利用者の要求の変化をまとめてみたい。まず、従来の図書館は、印刷体としての蔵書の充実をはかり、それを閲覧・貸出しを主要な業務としてきた。すなわち 情報の提供 が主体であった。それが今後は、情報の発信 の機能が重要となってくる。これは、図書館が大学のアピールの一端を担うようになることを意味する。さらに現時点ではあまり認識されていないかと思われるが、大学の構成員がその活動の成果である論文やレポートを作成する場所、すなわち 情報の生産 を支援する環境を図書館が提供することも重要な仕事となることを期待したい。数年前、英国のある大学図書館を訪れたが、各フロアに端末が置かれ、学生はレポートづくりに精を出していた。同じフロアには、それを補助する相談員のガラス張りのオフィスが設けられていて、新しい大学図書館の方向性のひとつを見た思いだった。

今後は、象徴的にいえば、情報を蓄積することよりも、情報を提供する というダイナミックな機能に重心が移っていくことは確実である。両者の違いは、情報へのアクセス・検索のための高度な支援の有無にある。利用者のニーズに耳を傾けながら、それらを積極的に実現してゆくことが、大学図書館が学術情報のハブとなっていくための基本要件である。蔵書がいかに大量でもそれへのアクセスは図書カードのみというブラックホールのような従来の図書館は遠い昔のものである。

3 . 電子図書館の将来と課題

周知のように、情報技術 (I T) の進展の影響を受け、図書館の役割が大きく様変わりしつつある。これを簡潔に言えば、従来の 文献資料の整備・保管・閲覧 型から、学術情報の組織化・発信・ネット検索 型への方向転換と表現できるであろう。このような変革の波は専門性の高い大学図書館においてとくに顕著であり、欧米の学術機関の図書館ではこれに対応するため、つとにさまざまな研究・開発・協議を行ってきた。日本においても、この数年急速に学術情報の整備のあり方、ひいては大学図書館の役割の見直しが課題としてクローズアップされてきた。これに 2004 年の大学法人化とそれに伴う経費削減の波が重疊的に加わって状況を一層複雑にしているという日本固有の事情がある。

まず、従来の文献・資料という暗に印刷媒体を想定した表現から、より広い学術情報へと呼称が変わってきた。学術情報という場合、従来の図書資料に加えて、電子ジャーナル・電子 Book などを始め、ネット上で運営される学会や会議活動のあらゆる資料、研究機関が発信する学位論文やプレプリント類、オープン・アクセス化された学術論文、e ラーニング教材、実験データ、コンテンツのメタデータ、さらには、より広義には、書物や論文のように定稿として一まとまりになっていないページレベルの断片的情報も含まれる。また、表現形態も、テキスト情報だけでなく、画像・映像・音声などいわゆるマルチメディアを含むことになる。

国立大学図書館協会（国大図協）に学術情報委員会が設置され、そこにおける具体的かつ緊急性の高い課題に取り組む小委員会の一つとしてデジタルコンテンツ・プロジェクトが活動を行っている。デジタルコンテンツ・プロジェクト小委員会の課題は、このような多様な表現形態の学術情報をどのように整備し、その結果として大学図書館機能の高度化をどう達成するかという点にある。やや長期的な視点から学術情報の整備とは何をめざしているのかを考えてみると、それは、デジタルコンテンツを有機的に組織し、利用者が望む学術情報を迅速かつ精度良く提供できるようにすることであるといえる。

ここで、デジタルコンテンツに関する最近の動きと大学図書館における取組を振り返ってみたい。まず、学術雑誌の電子ジャーナル化がこの数年で急速に進み、図書館の利用形態が大きく変化したことがあげられる。単行書を求めて資料室に足を運ぶという習慣がなくなった。また、学問分野によって多少の時期のずれはあるものの、新着雑誌を見るために図書館に出向くということも急激に減少しつつある。これに伴い、出版社との雑誌契約のビジネスモデルなどの課題が発生している。

つぎに、学術情報は図書館で収集し利用者はそれにアクセスするものという見方から、みずから発信する対象へと変わってきたことがあげられる。研究室などの個別のレベルでは Web サイトなどで発信するという事は早くから行われていたが、近年提唱されている学術機関リポジトリの整備は、大学という一つの機関の研究活動などを組織的に発信し、かつ相互に利用できるようにする仕組みを作り上げ、利用者へのサービスの大幅な向上を図ろうとするものである。このためには、メタデータの作成とデータベースの整備に関する技術的かつ運用的な課題、マルチメディアを含むコンテンツの意味論的な課題など多くの深い問題を解決する必要がある。

また、学術機関リポジトリ構築の動きは、SPARC などの活動をはじめとして、先の電子ジャーナルにまつわる動きとも深く関連している。すなわち、学術論文の蓄積・発信は、従来型の専門雑誌の刊行機能と重なる部分が多い。これには、出版社との関係や学術論文の評価機関・評価方法などの課題がある。

電子 Book についても、電子ジャーナルと同様に学術情報の形態としての発展性が期待されている。しかし、現状においては普及の点で十分とはいえず、特に国内においては実験的な導入の段階にとどまっている。その原因を調査するとともに、電子ジャーナルで経験した急速な普及と価格高騰による図書館経営の圧迫という問題を繰り返さないために現段階での検討を行う必要がある。さらには、商業出版社に主導権を渡すことなく、学術機関リポジトリの主要コンテンツとしての役割をはたしていくようにすることも検討課題である。

電子図書館のひとつの方向として、リソース・オーガナイザ(resource organizer, 筑波大学 宇陀則彦助教授)に基づく、組織化された学術情報サービス(organized resource service)型の電子図書館(仮称)が考えられる。このように、大学図書館が

自大学の生産物である学術情報を発信し、加えて互いに利用し合う仕組みを構築すれば、利用者へのサービスの質は飛躍的に向上する。しかし、そのためには図書館関係者の技術的な向上や組織運用的な改革が要求される。

4. 「大学図書館基準」に立ち戻る

大学基準協会の「大学図書館基準」には、大学における研究・教育にとって図書館の果たすべき役割とその重要性が述べられている。この中で、1. 総論 に続く 2. 図書館の機能と業務 の第(1)項において、「大学図書館は、大学の研究・教育に不可欠な... (中略) ...このための研究・開発機能を併せもたなければならない。」(下線筆者)と明記されている。またその解説には、「研究・開発を行わなければならない。そのためには専任の担当者(係)を置くか、あるいは必要に応じてプロジェクトチームを組織する...」(下線筆者)との記載がある。

このように本基準は大学図書館の重要性を指摘しているのであるが、現実にはこのことへの顧慮が払われた事例は非常に少ない。欧米と比較したとき彼我の差は大きく、これが、利用者ニーズへの対応や種々の改善が必ずしも順調に進んでいない遠因の一つであるといえよう。しかしさすがに最近の IT 化や法人化の波は大学図書館にも大きな変革を要請するものであり、すでにいくつかの先進的な大学図書館では専任を擁する研究開発室を設置している。そこでは、時宜を得た複数の研究プロジェクトを立ち上げており、電子図書館をはじめとして大学図書館のサービスのあり方について、研究・開発・企画・調査などさまざまな活動を通じて、学生や教員の本務である学習・研究をどのように支援するかの検討が進められている。

5. よりよい大学図書館に向けて

昔、大学の近くの古書店が改装を施して、私設図書館として開店した。商売柄、学生が必要とする本は揃っており、好きなだけ(といっても時間幾らの賃貸しであるが)自分の机に陣取っていても、一切邪魔が入らない。そしてちょっと合図をすると黙ってお茶を注ぎ足してくれる。しんとした異次元的な雰囲気は、心憎い空間であった。図書館というのは、基本的にはこのような場所貸し業、還元すれば、環境を用意する場所としての機能がある。また、必要な本それ自体が揃っていることが不可欠である。

このように、物としての本が存在し、思索的な空間が用意されているという条件、この二つは図書館の原点といえる。これらの機能は、貴重書の収集・保管 あるいは 知的博物館 のようなかたちで存続し続けるであろう。知的インスピレーションを受けられる場所としての存在意義である。

図書館は利用者に親しまれ役に立つ場所であって欲しいという願いは基本的には変わらないものの、一方では、IT の発展は印刷術の発明に匹敵する革命であり、図書館のあり方を大きく変えないではおかないであろう。

以下では、この変革の諸側面を、利用者としての期待をまじえて、3つの視点からまとめてみたい。

まず第一は、すでに述べたように、扱う媒体の多様化である。大学図書館はマルチメディアの学術情報をバランスよく整備し、それを利用者が抵抗なく扱えるように設備やサポート態勢を整えておく必要がある。マルチメディアの普及の例として、冊子体を完全に廃止した学会や会議などが現れている。学会誌や会議録や諸連絡などを全てネット上でのみ行うのである。これは、印刷の経費をゼロにできるだけでなく、これまでは不可能であった映像や音声を掲載した論文を発行できるという積極的なメリットがあるためである。国際会議の会議録ばかりか、会議自体をネット上で開催する例もある。ウェブコンファレンスは、大きな国際会議から小さなミーティングにいたるまでさまざまな規模や分野の会合を含んでおり、印刷製本や会場準備などの経費を節約できる。さらに、書物や論文のように定稿として一まとまりになった情報ばかりでなく、いわばページにばらされた断片的学術情報も増加していくと予想される。eラーニング教材やコンテンツのメタデータなども含めて、それらをどのように検索するかについて、大学図書館は高い技術を有していることが期待される。

変革の第二は、利用形態の変容である。利用者にとって大学図書館は情報を受取る場所であったが、いまや学術情報を発信しコミュニケーションする場所としての意義が高まりつつある。さらに学術情報の生産を支援してくれる機関であって欲しいと思う。書架や研究個室の中に電子Book、インターネットとワープロが使えるコンピュータ、あるいは情報コンセントなどの設備があればありがたい。

最後に、変革の第三は、図書館の遍在化である。学術情報(書籍)が集積された物理的な場所という図書館の第一義がなくなることはないであろうが、今後はネットワークを介した分散化と情報の組織化が急速に進むと予想される。たとえば、自分の身近な端末から電子図書館にアクセスするというのは見やすい話である。が、それに止まらず将来は、自分の端末の中に自分専用の仮想図書館(私設書齋)を構築することができるようになるであろう。そこには、自分に必要な雑誌だけを選んで見易いように並べ、興味のあるテーマについてピンポイントで検索するコマンドを登録しておいてときどきブラウジングしたり、外国のさる研究所の最新情報を定期受信(情報プッシュ)するのである。

私設書齋(マイライブラリ)、それは大学図書館情報のうち自分に必要なもののみを集めてアレンジした仮想図書室であり、図書館の遍在化という表現がふさわしい。自分のコンピュータの中に書齋があって、第1室には新着雑誌が並んでいる。また、大学図書館から(オンラインで)借り出した単行書(電子Book)が配架されている。つぎの第2室には、外国のいくつかの研究所のレポート類が到着していて、メールやチャットによるコミュニケーションができる。もちろん辞書(電子Book)も完備している。第3室は、オーディオ、ヴィジュアル関係の鑑賞室で、ときにはフィットネ

スのソフトで体をほぐしたり...、などというのはいかがであろう。

6. まとめ - 学術情報の 組織化 と 発信

利用者の個人的な期待だけに限らず、大学図書館としてより広い視点から取り組むべき課題もある。ここで、これらを簡単にまとめておきたい。

たとえば、ある論評を見てその著者の所属や担当授業の講義ノートを知りたいケース、あるいは、ある研究論文についてそのプロジェクトの全容を知りたいケースなど、さまざまな要求が起こることが予想される。それらの検索要求がきっかけとなり共同研究や学術交流が始まるかもしれない。このようなことを可能にするには、大学の研究者データベースやプロジェクト情報が整備され、それらが学術情報と有機的に結合され連動するようになっていくという環境が必要である。この意味で、学術情報は単独に存在するだけでは、その有効活用の観点から十分とはいえない。教材コンテンツや研究者情報なども含めた情報の組織化が、システム設計段階で用意周到に視野に入れられていることが不可欠である。大学情報の組織化 と離れて、大学図書館はひとり自分の学術情報の整備に専念しておればよいという状況にはない。

一方では、全国の大学図書館間では、学術情報の整備に向けて協力することの必要性が認識されつつある。たとえば、高騰する学術雑誌の契約交渉のためのタスクフォースの活動、学術雑誌の新しい出版方式の模索、さらに、学術機関リポジトリ の構築などがそうである。大学などの学術機関において生産された学術情報を電子化し保存しておき、広く学内外からインターネットを介してアクセスできるように発信することは、各機関の存在を示し社会的説明責任を果たすための参加資格となる。学術機関リポジトリの構築は技術的なテーマであり、図書館組織に絡む課題を内包している。

これらの諸課題は、大学図書館だけで解決できるものではなく、大学全体の理解と協力を得るよう働きかけていくことが重要である。それには、たとえば、情報基盤センターはインフラ整備、大学図書館は学術情報の整備 というように、大学図書館の担当する役割を明確化する議論を行いながら、同時並行で進めていくことが要請される。

参考資料：

- (1) 大学図書館基準：大学基準協会、昭和 27 年 6 月 17 日、最近改正 昭和 57 年。
- (2) 電子図書館の軌跡と未来 - ますます広がる図書館サービス -、シンポジウム報文集、筑波大学附属図書館、平成 15 年 1 月 24 日。
- (3) 電子図書館の新たな潮流 - 情報発信者と利用者を結ぶ付加価値インターフェイス -、国大図協・図書館高度情報化特別委員会 WG、2003 年 5 月 29 日。
- (4) <http://scholar.google.com/>